

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金		担当部署	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	計画課		課長 松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人港湾空港技術研究所法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所法第11条に基づき、港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの事業を通じて、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成18年4月1日から平成23年3月31日までの第2期中期目標および平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものである。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,340	1,337	1,385	1,248	1,276	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	1,340	1,337	1,385				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	148	137	135	120
			達成度	%	118%	110%	108%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	港空研報告・港空研資料の刊行		活動実績(当初見込み)	回	4	4	4	4
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,248	1,276	人件費等の経年変動のある予算を積み上げて計上したため。				
計	1,248							

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、人件費、一般管理費、業務経費等に充てられており、給与水準は国家公務員の給与体系に準拠している。一般管理費と業務経費の削減について、中期目標期間中での数値目標を設定し、管理業務の効率化を図っており、適正に事業が遂行されているといえる。</p> <p>また、中期計画の達成状況については、年度毎に独立行政法人通則法に基づく独法評価委員会において評価しているところであるが、当該独法については、平成21年度の事業実績評価で「A(着実な実績を上げていると認められる)」となっている。また中期目標期間中の平成18年から20年度では、平成21年度と評価方法が異なるが「極めて順調」との最も高い評価となっており、資金が有効に活用されていることが確認されている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>発注については、契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成22年度においても真にやむを得ないものをのぞき、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p> <p>なお、運営費交付金ではないが、昨年度指摘を頂いた受託研究費の確認公募時の施設保有要件の緩和についても契約監視委員会に諮りつつ、より多くの受託研究案件を対象として進めているところ。引き続き民間企業による実施の可否について検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、運営費交付金の適正な執行に努めるとともに、中期目標期間中での数値目標を設定し、管理業務の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一般管理費及び業務経費について、契約方式の見直しを行うなど、コスト削減を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
1,385百万円

〔国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。〕



〔 交 付 〕

A.(独)港湾空港技術研究所
1,385百万円

〔港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施。〕

業務経費

〔一般競争入札、随意契約〕

B.民間企業(45社)
38百万円

〔調査、研究及び開発に必要な実験補助、試験体製作、データ計測、その他役務等〕

少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

一般管理費

〔一般競争入札、公募、随意契約〕

C.民間企業(26社)、財団法人(1法人)
12百万円

〔研究所の組織運営、業務運営、庁舎管理等に必要な役務、工事、調査等〕

官報掲載及び少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

共同研究

〔共同研究申込〕

D.東京大学
3百万円

〔波浪観測ネットワーク構築等の共同研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について捕捉
する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与手当	職員の給与及び諸手当	794			
退職手当	職員に対する退職手当等	142			
法定福利費	国家公務員共済組合法等による負担 経費	108			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための 経費	53			
役員報酬	理事長、理事及び監事に対する報酬	48			
消耗品費	消耗品購入	44			
保守修繕維持管理費	設備等の保守点検、修理、維持管理 費	38			
その他	旅費、資産取得、図書印刷、雑給等	158			
計		1385	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ作成、数値計算業務等	7			
旅費、消耗品等	旅費、消耗品購入、報告書作成等	0			
計		7	計		0
C.新日本有限責任監査法人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公認会計士及び補助者人件費	5			
計		5	計		0
D.国立大学法人東京大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設使用料等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	清水港における津波伝播計算の補助業務	7	4	78.6
2	エンジニアリング(株)	RC試験体載荷試験補助及び試験体の製作業務	5	2	92.5
3	(株)ソニック	アシカ島周辺の流況水質の観測等の補助業務	4	6	77.1
4	アークデバイス	ブイ模型用推進装置及び付帯装置の製作業務等	4	-	-
5	東亜建設工業(株)	自律制御ブイの実海域試験の補助業務	4	3	99.4
6	鈴与建設(株)	コンクリート試験体等の撤去・運搬業務	1	1	96.4
7	(株)ゼニライトブイ	ブイ模型用フロート付水密容器の製作業務等	1	-	-
8	木村金属工業	廃棄物引取処分業務等	1	-	-
9	(株)NTTデータ・アイ	財務データ管理システムの導入及び運用支援業務	1	1	100
10	(株)丸東製作所	陽極消耗量測定器の製作業務	1	少額随契	

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	平成22事業年度の会計監査業務	5	公募	
2	木村社会保険労務事務所	役職員及び契約職員の給与計算他業務	2	1	99.5
3	はさき漁業協同組合	波崎海洋研究施設の現況把握及び監視業務	2	公募	
4	(株)横浜日経社	平成21事業年度財務諸表の官報掲載等	2	-	-
5	(株)セコム	(国総研及び)港空研庁舎の警備業務	1		
6	日立プラント建設サービス	下水・地下水の水質測定調査	1	少額随契	
7	東洋通信工業(株)	構内電話の新設等工事	0	〃	
8	第一防災(株)	研究管理棟の消防設備設置作業	0	〃	
9	(有)品川文化堂	表彰状の筆耕	0	〃	
10	(財)関東電気保安協会	微量PCBの分析調査業務	0	〃	

隣接する国土技術政策総合研究所が包括契約、支出額は当所負担分のみ